

こんなのおかしい！障害者雇用率ビジネス わっぱの会 荻野 直人

障害者の法定雇用率（2022年6月現在2.3%）を達成できていない企業に対して、障害者の募集から管理までを一貫して行うサービスを提供する「障害者雇用率ビジネス」が全国に広がっている。

共同連は障害者雇用率ビジネスについて、社会連帯のもとで企業に対して一定の割合で障害者雇用義務を課す割当雇用制度を軸としたこの国の障害者雇用制度の根幹を揺るがすものであると認識し、2021年4月に開催した障害者雇用就労セミナーでこの問題について議論した（当初は同年1月に予定していましたが新型コロナウイルスにより延期し4月開催となりました）。本誌においても、172号と173号の巻頭言にて斎藤代表が言及している。

その一方、テレビをはじめとしたマスコミに「変わる障害者雇用」「雇用創出目指す農園」などと称揚されることもあり、この問題点を認識している人は少ない。そのため、障害者雇用率ビジネスの現状とその問題点を提示したい。

株式会社わーくはびねす農園（現株式会社エスプールプラス）

「障害者雇用率ビジネスの始まり」

2010年6月、人材派遣事業を行っていた株式会社エスプールの子会社として株式会社わーくはびねす農園（2013年に株式会社エスプールプラスに社名変更）が設立された。農園を企業に貸出し、障害者のリクルートから管理までを企業に代わって行うというビジネスモデルである（図参照）。収入は企業からの紹介料、設備販売費、運営管理費から成っている。収穫した野菜は市場に流通することはなく、「福利厚生の一環」として利用企業に届けられる。親会社の2010年11月期の決算説明資料には、2011年の事業方針として次のように書かれている。「わーくはびねす農園による障がい者雇用促進事業」という見出しで次のように記載されている。

・「2010年7月障害者雇用促進法改正法施行」→「障がい者の雇用ニーズの拡大」→「わーくはびねす農園の設備を、障がい者でも利用可能な設備に整備」

・「今後の展開」→「大都市圏を中心に積極展開予定」

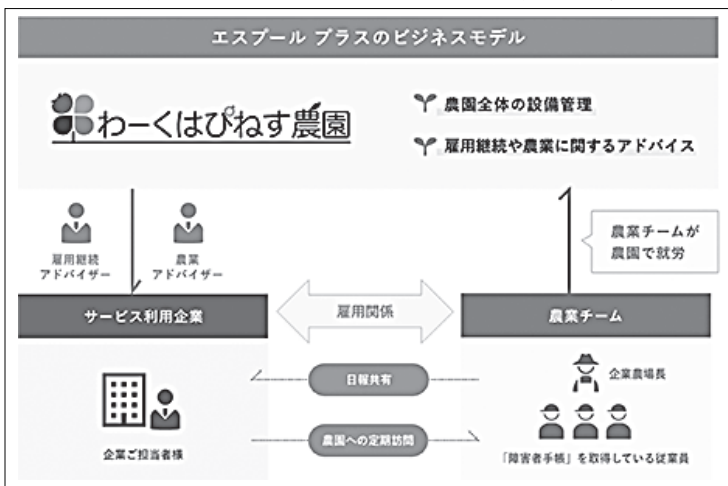
2011年3月に開設した千葉県原市の農園は「完売」に3年半を要し当初は苦戦していたが、2013年4月には法定雇用率が%から2.0%に引き上げられたことが大きな転機になったという。その2013年11月期のエスプールの決算説明資料には「農園サービスは、法改正を機に意識の高い大手企業を中心に受注が大幅に拡大」と書かれている。

その後、農園は急激なスピードで増え、エスプールプラスの「障がい者雇用支援サービス」は親会社であるエスプールの中でも主力事業として急成長する。

2014年6月に同じ千葉県内に開設した第二農園は1年で完売し、その後は次のように毎年農園を新設している。

2018年と2019年にはそれぞれ5農園、2020年からは「屋内型新農園」という形態も取り入れ、2021年には7農園を新設、2022年は8農園の開設を計画している。

2022年4月時点で全国32ヶ所の農園を運



営。2021年の決算説明資料によれば顧客数は432社、就業者数2565人、年間売上高はなんと45億7700万円。

自治体との協定

この問題について取材をしている毎日新聞の山田奈緒記者は、2014年にエスプールのプラスが運営する農園の存在を知ったというが、記事として紙面に掲載したのは2019年10月。記事にしようと思ったきっかけのひとつは、自治体がエスプールのプラスと協定を結び、その運営を積極的に後押しする事態が進行したことに疑問が湧いたからだという。エスプールのプラスのホームページによれば少なくとも全国で9自治体と協定を締結しており、行政協定はビジネスのPRのためにも一役買っている。その中には積極的に誘致をした自治体、自治体から障害者に積極的にエスプールの農園を広報している自治体もある。

共同連では、愛知県の6市から協定書を情報公開請求で取り寄せている。

行政の対応

割当雇用／雇用義務制度を骨抜きにしてしまうような障害者雇用率ビジネスに対して、所管行政である厚生労働省の対応は鈍いと言わざるを得ない。2021年9月に都道府県労働局宛の通知では次のように書かれている。

「障害者雇用促進法の趣旨に照らし課題があると言わざるを得ないケースも散見されるため、当該ビジネスを利用して企業に対して、折りを見て接触し、障害者雇用促進法の基本理念について理解を求めるとともに、その実現に向けて企業としての責務を果たす必要があることを伝えること。なお、法令違反等の確認ができない場合には、必ずしも当該ビジネスの利用の可否その

ものについて評価できるものではないこと。」

一方で、エスプールの開発したビジネスモデルは、農園以外にもオフィス型、食堂型などの形態も登場しており、そこで働く障害者の数は1万人を超すとされている。

企業が顧客 雇用率が商品 障害者は材料

「一人でも多くの障がい者雇用を創出し、社会に貢献する」。これはエスプールのホームページに掲載されている企業理念である。一方、エスプールの事業計画等を見ると、このビジネスモデルの顧客は雇用率未達成の企業であることは明確である。雇用率ビジネス事業者は、利用企業に商品（サービス）として雇用率を販売し、そのための道具として障害者を金銭で釣って集めているようにしか映らない。

実際に、農園での現場では「作業は水やりだけ」「することがないので大半の時間は編み物をしている」といった情報を関係者から聞いたことがある。生産物を流通させないのに農業であると喧伝していることもおかしい。農福連携として受け取られているきらいもあるが、それとは全く異なるものである。

障害者は企業の従業員への福利厚生のために存在しているのだろうか。障害者雇用のみではなく、労働それ自体の意味まで崩してしまうのではないかと危惧している。障害者雇用率ビジネスに対して批判的に捉えている人、真剣に考えている人ほど、「障害者雇用そのものについて」考え直さないといけない、といった傾向がある。そのような論点はもちろん大切であるが、急激な拡がりを見せてしまっている事態にはなんと少しでもブレーキをかけるしかない。2023年4月には民間企業23%障害者雇用率ビジネスがさらに拡がってしまう。